

きめ細かで公正・公平な行財政 運営を行うことを強く望む



宮 蘭 博 香 議員

安全対策などの問題から実施は困難であると判断し、事業は取りやめることとします。



人事は町長の持っている最高の特権ですが、この特権を上手に使えず公平・公正さに欠けることから職員間がギクシャクしたものになり、職員はいまだに一枚岩になれない状況にあることについて伺います。



人事異動は、人事異動の方針に沿って行っています。

また、後援会等の意見は人事異動に反映されていません。人事評価制度については、議員の意見等も踏まえ優れた先進事例を参考にしながら、過度な成果主義や結果主義にならないように庁内で十分に検討してまいります。



佐藤町長は、合併反対で初当選し、今回で三期目の行

政のかじ取りを行っています。一・二期目の反省を踏まえしっ

りした考え方で、ほとんど終わっていない道路整備などのインフラ整備を早急に終わらせる必要があると思います。さらに、各種行財政運



営を展開していく場合も、きめ細かく公正・公平な運

営を行う必要があると思いますが、それらについて伺います。



当初は合併反対で署名運動を行いました

が、両町の一体性の確立と地域格差のない均衡ある発展のために力を注ぎたいとの思いから「未来を創る住民の視点で」を信条に、町長選挙に臨みました。三期目の町政運営については、町民の更なる融和と一体感

の醸成に務め、信頼関係をより一層深め、心ひとつに協働のまちづくりを進めます。

佐藤町長の今までの実績を評価させていただくと、その場のしぎというような姿勢が強く感じられます。費用対効果を踏まえ、合併一〇周年記念事業をどのように捉えているのか、また、いまだに計画の定まっていない「天の川プロジェクト」は実施するのかお伺いします。

合併一〇周年記念事業については、修正動議も出されたことから事業内容については重く受け止めており、実施内容を精査し見直す必要のあるものは見直したうえで実施します。また、「天の川プロジェクト」については、



粟嶋橋から栗山川上流を臨む





川島 富士子 議員

Q 横芝駅の エレベーター設置は

A 早急に調査を行い JR東日本と協議を進める

Q 横芝駅のエレベーター設置は、当町の高齢化率が33.2%で3人に1人が高齢者という超高齢化社会の中で、歩行に不安や困難を抱える方が駅の階段をやつとの思いで上り下りする姿を目にすることが多くなり、又近くに駅があるにも関わらず、階段を避けるために横芝駅ではなく他の駅を使うという話もお聞きすることもあり、高齢者や障害をお持ちの方の移動や施設の利用の利便性・安全性の向上を図り、できる限り自立した日常生活と社会生活を送れるようにするためには必要



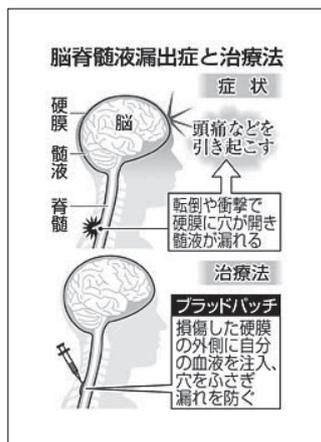
通勤通学で賑わう横芝駅

A 横芝駅のエレベーター設置は

であると感じ、重点的に取り組むものの一つとさせていたいただいところとです。幾度もJR東日本千葉支社と協議を重ねたところ、現在では協議に応じていただける状況になってきたところです。今後協議を進めていくには、工事内容と併せ全体事業費を算出し、町とJR東日本、それぞれの負担額について算出する必要が生じてまいりました。また、協議を早く進めるため、まず町において整備方針や事業費を把握するための基礎調査を行い、その結果をもつて具体的な協議を再開するということになりましたので、今後、早急に調査を行い、JR東日本との協議を進めてまいりたいと思っております。

※その他の質問

- ・若者の政策形成過程への参画について（若者議会の開催、審議会等における若者の登用などを）
- ・町職員のメンタルヘルス対策について（ストレスチェックの実施状況は）
- ・不育症対策を
- ・「災害廃棄物処理計画書」策定の取り組みは
- ・「国土強靱化地域計画書」策定の取り組みは
- ・一層の地震及び災害への備えを



Q 脳脊髄液減少症におけるブラッドパッチ療法の対応を昨年度までは「ブラッドパッチ療法」を受けた場合には、1回当たりの治療費として15万円〜30万円もの自己負担が必要とされていましたが、今年度からは、検査費用なども含めた治療費が保険適用されることになり、患者の経済的な負担軽減が図られます。

Q 栗山川漁港防潮堤の高さ 40cmアップを

A 県に強く要望します

Q 栗山川漁港における津波対策について、栗山川漁港周辺の防潮堤の設置対策案は。

A 事業主体の千葉県は、本年8月から津波対策として防潮堤の擁壁改修工事に着手するため、銚子漁港事務所主催により立会地区で住民説明会を3月6日に開催しました。説明内容は、栗山川堤防高上げをした高さより栗山川漁港周辺の防潮堤の高さが40cm低くなるということにご理解を得られず、再検討をするよう強い要望があり、現在検討中と聞いております。

Q 今後のスケジュールは

A 夏頃に再度住民説明会を開催し、その後工事業者選定

を行い、船揚場周囲の15.3mについては平成29年3月末までに完成させ、全体としては平成31年度に完成予定であると聞いております。

いずれにしても町としては、東日本大震災で実際に被害にあった地域の住民の不安感を払拭できる対策案を強く要望してまいります。

Q 県及び町としての食肉センター再編の考えは

A 以前から千葉県と畜場協会を中心に検討を重ねてきたところではありますが、本年度より食肉センター再編協議の場として、新たに千葉県畜産課課長を会長に「千葉県食肉流通協議会」を立ち上げたところがあります。



鈴木和彦 議員

今後、専門家を交えながら各食肉センターの現状や財政状況を調査し、新食肉センターの設置場所、規模、機能等について検討していく計画であり、併せて食肉処理加工技術の向上やハサップ導入のための研修を実施していく予定です。



設立100周年を越える食肉センター



秋鹿幹夫 議員

Q 交通弱者にも 住みよい町づくりを

A 乗り合いタクシーの 運行改善を図る

Q 乗り合いタクシー利用者を増やす取り組みとして、どのような事を行ったか。

A 運行初年度の平成26年度は、循環バスと乗合タクシーについての説明会を町内42会場で開催し、パンフレット全戸配布、広報誌等で周知してまいりました。

昨年度は、更に利便性を高め、利用促進の一環として回数券の販売を始めたほか、運行及びオペレーター業務に関して、定期的に運行事業者、オペレーター業者、町の三者で打合せを行い、改善を図っております。乗合タクシーは通常のタクシーとは違い、利用にあたっては一定の制限はありますが、より利用しやすく、多くの方に利用して頂ける様取り組んでまいりたいと思います。



デマンド（乗合）タクシー

Q 増大の考えは無いか。若しくは、ラッシュ時間だけでも抑えると言った様な契約形態は出来ないものか。

A 近隣自治体の中には、時間帯の調整をしながら少ない台数で運行しているところもあります。今後は、循環バスとの併行運行の推移状況を見ながら運行形態を検討して行くと言う事で、増台の予定はございません。

Q 買い物難民対策で移動式スーパーを導入してはどうか。自治体は

A 過疎化による店舗の撤退・廃業や、高齢により行動範囲が狭くなったりして「買い物弱者・買い物難民」の問題が新たな社会現象化しておりますが、当町においても、高齢化に伴い介護や支援を必要とする高齢者を中心に買い物支援が必要な方が増えてきていると聞いております。このようなか、移動式スーパーは買い物支援の手段の一つではありますが、企業またはNPOなど、民間活動の中で展開されるのが望ましい姿であると思っております。

しかしながら、「買い物弱者・買い物難民」について、行政としてどのように関わっていくのか、今後、調査・研究をしてまいりたいと思っております。

買い物に困っている方の多くは「交通弱者」であると思われれます。乗合タクシーは、まさに「交通弱者」の交通手段を確保するための事業でもありますので、まずは乗合タクシーを上手に使っていただければと思います。

A 過疎化による店舗の撤退・廃業や、高齢により行動範囲が狭くなったりして「買い物弱者

Q 認知症初期集中支援チームとその課題は

A 地域が支え合う体制づくりが必要

Q 高齢者福祉の充実に関連して、この4月から設置・稼働している「横芝光町認知症初期集中支援チーム」の取り組みと、今後の課題について伺います。

A 事業内容は、認知症についての正しい知識や理解を深めるための普及啓発と、認知症初期集中支援の実施です。初期集中支援の内容は①訪問支援対象者の把握②情報収集③アセスメント④初回家庭訪問⑤チーム員会議の実施⑥初期集中支援の実施⑦チームでの訪問活動等における関係機関等との連携⑧初期集中支援の終了とその後のモニタリング⑨初期集中支援に関する記録⑩身寄りが無い等により医療機関の受診困難な場合の受診支援としていきます。

本事業は、認知症サポーター医（山崎医院・山崎政城医師）の指導のもと実施します。また、かかりつけ医や認知症疾患センター（浅井病院）、健康管理部門との連携を行います。実施期間は、対象者が安定的に医療又は介護サービス支援を受けられるまでの間として、おおむね最長で6か月間としていきますが、支援終了後も円滑な引継ぎのため、担当介護支援専門員等と同行訪問を行うほか、引継ぎ後に医療又は介護サービスの利用状況等の評価や随時のモニタリングを行います。

今後の課題については、家族がない等の理由、また地域のつながりが希薄なことにより必要な相談・支援につながらない場合がある

ります。このため「かかりつけ医」、民生委員、認知症サポーター、住民がそれぞれ連携できるような地



齋藤 順一 議員

域の支え合いの体制づくりを進めて行く必要があります。支援チームでは、対象者のことをよく把握している「かかりつけ医」をはじめ、関係機関とも連携しながら医療受診、継続受診ができるよう支援していくことが必要です。

認知症についての正しい知識や、理解を深めるための普及啓発と認知症初期集中支援チームの活動につきましては、今後も周知に努めてまいります。

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン) 資料1 ～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～の概要

- ・ 高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加 2012(平成24)年 462万人(約7人に1人) ⇒ (新) 2025(平成37)年 約700万人(約5人に1人)
- ・ 認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。

新オレンジプランの基本的考え方

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

- ・ 厚生労働省が関係府省庁(内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)と共同して策定
- ・ 新プランの対象期間は団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年だが、数値目標は介護保険に合わせて2017(平成29)年度末等
- ・ 策定に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から幅広く意見を聴取

七つの柱

- ①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ②認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③若年性認知症施策の強化
- ④認知症の人の介護者への支援
- ⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦認知症の人やその家族の視点の重視

Q 町立保育所の今後の運営方針は

A 統合も含め地域の意向を伺い検討

Q 上堺保育所だけ民間保育士で、町立保育所の責任放棄につながるのでは。

A 町立保育所の保育士は、平成14年4月を最後に採用しておらず、保育士の減員分は外部委託等に対応しており、保育所の

規模や園児数などを考慮し、平成28年度から上堺保育所については所長に町職員保育士を充て、その他は業務委託にいたしました。なお、この2か月の業務状況については、民間保育園での経験を活かした保育を取り入れるなど充実した保育内容で、

保護者の皆さんからも大変好評を得ています。今後の町立保育所運営方針等については、統合を含め地域や保護者の皆さんの意向を伺いながら「町こども・子育て会議」



保護者の皆さんからも大変好評を得ています。今後の町立保育所運営方針等については、統合を含め地域や保護者の皆さんの意向を伺いながら「町こども・子育て会議」



山崎 義貞 議員

などで検討してまいりたいと考えています。

Q 東陽病院における心療内科の必要性についての考えは

A 神経内科や精神科などとの区別が非常に難しく、全国的に専門医師の数も少ないのが

実情で、東陽病院では常勤の内科医師の確保でさえ極めて厳しい状況にあり、医師確保活動も続けているところですが、心療内科の必要性は充分承知しているところでは

ありますが、切迫した課題を一つ一つクリアしながら地域住民にとって、より良い病院づくりをしてまいりたいと考えています。

Q スクールカウンセラーの利用状況は



町としても、引き続き早期完成に向けて県に要望していききたいと考えています。

A 横芝・光岡中学校と東陽小学校に配置され、カウンセリングルームや相談室を使用しながら活動し、平成27年度の相談件数は横芝中91件、光中71件、東陽小6件となっています。相談内容は①性格・身体に関すること②不登校に関すること③対人関係④学業や進路⑤教師・生徒間に関することなどがあります。

Q 県道横芝停車場吉田線の、富下から二又間の拡幅できない原因は何か。又、要望はどのようにしているか。

A 県単道路改良事業で、富下工区延長1kmを事業区間とし用地交渉を行っており、今年度の事業予定としては工事の一部実施する予定とのことです。

町としても、引き続き早期完成に向けて県に要望していききたいと考えています。